

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年 6月 5日現在

機関番号：13901

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2008～2011

課題番号：20730354

研究課題名（和文）

東アジア諸国における柔軟な労働市場の研究——福祉レジームの多様性をふまえて

研究課題名（英文）

Flexible labor markets in East Asia : From a perspective of varieties of welfare regimes

研究代表者

上村 泰裕 (KAMIMURA YASUHIRO)

名古屋大学・環境学研究科・准教授

研究者番号：70334266

研究成果の概要（和文）：東アジア諸国の労働市場は多様であり、社会保障の拡充を図るにあたってはとりわけインフォーマル雇用の特徴をふまえて制度設計を行なう必要がある。インフォーマル雇用そのものは、政府の規制能力と労働市場の特徴の相互作用によって生じる。

研究成果の概要（英文）：Wide variations exist in the labor market in East Asian countries. In order to extend the social security system, it is necessary to base the institutional design on an in-depth understanding of the characteristics of informal employment in particular. Informal employment itself is generated from the interaction between the regulatory capacity of the government and the characteristics of the labor market.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	700,000	210,000	910,000
2009年度	600,000	180,000	780,000
2010年度	500,000	150,000	650,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
総計	2,300,000	690,000	2,990,000

研究分野：社会学

科研費の分科・細目：社会学

キーワード：福祉、労働、社会政策、国際比較、失業保険、インフォーマル雇用

1. 研究開始当初の背景

研究代表者は本研究に着手するまで、福祉国家ないし福祉レジームの国際比較研究を東アジア諸国に拡張することをめざして研究を進めてきた。その目的は、①欧米中心の比較研究によって歪んだ日本の自画像を修正すること、②東アジアの視点から福祉国家理論を再検討すること、③日本および東アジアの福祉レジームの未来を構想すること、である。以下、3つの系列に分けて説明する。

第一の系列は、東アジアの福祉国家形成史に関する研究である。主にアジア NIEs（韓国・台湾・香港・シンガポール）の社会保障制度を取り上げ、経済発展の水準は似ていて

も社会保障制度の特徴が違うのはなぜかを追究した。第二の系列は、東アジア諸国の福祉レジームに関する研究である。台湾とシンガポールを事例として取り上げ、現地調査に基づいて、福祉国家と企業、福祉国家と家族、福祉国家と NPO の関係を考察した。第三の系列は、福祉政策を支える人々の意識に関する研究である。制度や行為のあり方を人々の主観にまで遡って説明するのは社会学の本領であるが、現在までのところ、こうした方法を東アジア諸国の比較研究に適用する仕事には着手できていない。

こうした経過をふまえて、今後は以下の3つの研究課題に取り組んでいきたいと考えている。第一は、東アジアの福祉レジームに

関する研究である。その目的は、日本の福祉レジームの外的環境変化の理解に資することと、経済統合に見あう東アジア地域規模の社会政策の構想に資することにある。第二は、地方分権と福祉の地域格差に関する研究である。その目的は、日本の福祉レジームの内的環境変化の理解に資することと、良好なパフォーマンスをもたらす地域福祉モデルを発見することにある。第三に、以上をふまえて福祉国家ないし福祉レジーム理論の再構築に取り組みたい。

2. 研究の目的

本研究の当初の目的は、東アジア諸国の労働市場がいかんして柔軟性を確保しているかを明らかにすることであった。Esping-Andersen (1990) に始まる福祉レジーム研究の強みは福祉と労働市場の相互作用を明らかにした点にあるが、こうした視点は今までのところ東アジア諸国には適用されていない。一方、権威主義時代の東アジア諸国における労働抑圧については Deyo (1989) などの研究があるが、今日の労働市場のあり方に関する説明としては不十分である。そこで本研究は、韓国・台湾・シンガポール・中国などの労働市場のあり方について、福祉レジームとの相互作用に注目しつつ比較分析しようとした。

3. 研究の方法

上記の研究目的を達成するために、当初は以下の方法を考えていた。第一に、労働市場と福祉レジームの相互作用の観察に必要な統計データベースを、比較可能なかたちで整備すること。第二に、労働市場規制をめぐる政労使のコラボラティズム的政策形成に関する資料を収集整理し、比較分析すること。第三に、東アジア諸国の福祉レジームの変容が、労働市場の柔軟性/硬直性をどう規定しているかを比較分析すること、である。

第一の点については、院生の協力を得て韓国・台湾・マレーシア・タイ・インドネシア・フィリピン等の統計のデータベース化を行なったが、研究期間後半にはILOの統計ソフトを活用するほうが得策と考えるに至った。

第二の点については、全く不十分に終わった。失業保険の有無が経済水準によっては説明できないことを突き止め、政治的要因の重要性を示唆したが、その具体的メカニズムの解明は今後の課題として残された。

第三の点については、当初の構想とやや異なる形ではあるが、政府の規制能力と労働市場の特徴の相互作用に着目することにより各国の雇用と社会保障のあり方を特徴づける可能性を示すことで達成できたと考える。

4. 研究成果

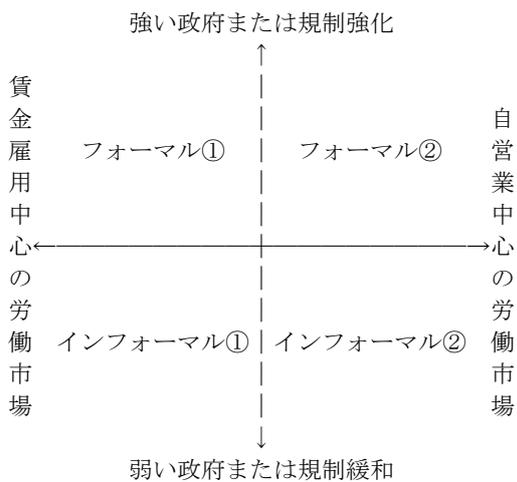
(1) 2008 年度…韓国と台湾の労働統計を男女別・年齢層別に比較可能なデータとして整理し、労働市場構造の特性の違いについて日本と比較しつつ検討した。特に若年層について述べれば、日韓台で次のような違いがあるという仮説をまとめた。①日本では、新規学卒就職システムがそれなりに機能しているが、長期雇用慣行の存在は正社員と非正社員の格差を生み、とりわけジェンダー不平等につながっている。②韓国では、急激な脱工業化と非正規雇用の増大が、高学歴化とニート化の両極分解をもたらしている。③台湾では、脱工業化の進展が緩やかであることと、おそらく正規労働市場の柔軟性も背景として、ジェンダー問題を含む若者問題の解決が3か国のなかで最も容易である。

(2) 2009 年度…東アジア諸国の失業保険制度の意義について、産業構造や労働市場の特性と関連づけて考察した。東アジア諸国はそれぞれ、経済発展の異なる段階にある。多くの国にとって、失業問題は1997年の経済危機以降に表面化した新しい課題である。一方、東アジア諸国は、失業保険制度のある国（日本、台湾、韓国、タイ、中国、ベトナム）と、ない国（香港、シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア）とに大別できる。前者と後者を比べると、制度の有無は経済水準とは無関係であることがわかる。また、日本・台湾・韓国の失業保険制度について分析したところ、特に若年層で失業者が失業給付を受給できていないことがわかった。

(3) 2010 年度…東アジア諸国の失業保険制度の意義を解明するための理論枠組みを構築する目的で、カール・ポランニや大河内一男の古典的理論、近年のVodopivecやILO関連の論者の議論などを参照しつつ整理した。その過程で、当該国のインフォーマル経済の大きさや性格が失業の意味を考えるうえで重要になることが改めて浮かび上がってきた。自営業者と家族従業者を足した割合（インフォーマル経済の代理指標）は、日本やシンガポールなどでは1割前後であるが、韓国・台湾では2割、タイでは5割、ベトナムでは8割近くを占める。こうした状況をふまえると、インフォーマル経済とフォーマル経済の関連や、農村と都市の労働市場の関連を考察することが重要だと思われる。

(4) 2011 年度…インフォーマル雇用に注目して労働市場と社会保障の相互作用を考察した。東アジア諸国の労働市場は多様であり、社会保障の拡充を図るにあたって労働市場の特徴をふまえて制度設計する必要があ

る。その際、かなめになるのはインフォーマル雇用の問題である。インフォーマル雇用の壁を越えて社会保障の拡充を図っていくために、まずインフォーマル雇用の概念を使いやすくする必要がある。そこで、インフォーマル雇用に関する先行研究やILOにおける議論を検討したうえで、政府の規制能力と労働市場の特徴の相互作用が各種のインフォーマル雇用を作り出すという見通しを得、インフォーマル雇用に関する新しい概念図式を提案した。この概念図式が本研究の最も重要な成果と考えるので、以下にやや詳しく紹介する。



左上（フォーマル①）は、規制能力の強い政府（または規制強化）と賃金雇用中心の労働市場の組み合わせである。20世紀半ばに確立した先進諸国の福祉国家体制はこのような特徴を持っている。労使が拠出する方式の社会保険（年金・医療・失業保険など）がうまく行くための条件は、制度を設立運営する政府の能力と、従業員のために保険料を拠出する余裕のある企業が多数を占める労働市場である。このタイプの組み合わせでは、インフォーマル雇用は生じにくい。ただし、規制緩和にともなって、後述のインフォーマル①に移行する可能性はある。

右上（フォーマル②）は、規制能力の強い政府（または規制強化）と自営業中心の労働市場の組み合わせである。自営業中心の労働市場においては、雇用主の拠出に多くを期待できないだけでなく、労働者本人から定期的に一定額の保険料を徴収することが比較的難しい。そこで、規制能力の強い政府であれば、自営業者から保険料を徴収する効率的な方法を編み出したり、政府予算を主要財源とする制度を工夫したりするだろう。具体的には、個人口座方式の積立金制度や国庫負担で無拠出の社会手当などが思い浮かぶ。ベーシックインカムのお考え方も有効かもしれない。

左下（インフォーマル①）は、規制能力の

弱い政府（または規制緩和）と賃金雇用中心の労働市場の組み合わせである。このタイプは二つの経路から生じうる。一つはフォーマル①が成立していた先進国においてネオリベラル的規制緩和が進められた場合であり、もう一つは自営業中心のインフォーマル②が経済発展に見合う社会保障制度を整備しないまま賃金雇用中心の労働市場に移行した場合である。インフォーマル賃金雇用が多く見られるのは、このタイプの組み合わせである。このタイプの国では、企業に社会保障責任を課す政府の能力を強化することが課題である。

右下（インフォーマル②）は、規制能力の弱い政府（または規制緩和）と自営業中心の労働市場の組み合わせである。多くの開発途上国はこのような特徴を持っている。このタイプも二つの理由から生じうる。一つは、フォーマルな制度は存在するが、政府の規制能力の弱さや自営業中心の労働市場のせいで制度の適用が拡大しない場合である。もう一つは、そもそも特定分野の制度が存在しない場合である。インフォーマル自営業が多く見られるのは、このタイプの組み合わせである。このタイプの国では、自営業中心の労働市場にふさわしい制度を工夫する政府の能力を強化することが課題である。

以上の4類型に2つの註釈を付けておきたい。第一に、インフォーマル①②で特定分野の制度が存在しない場合について。例えば、失業保険制度を導入していない国では、すべての人が失業保険に加入していないのだから、失業保険の適用を受けないからといってインフォーマル雇用とは言えない、と考えることもできる。しかしそれなら、政府の規制や保護を全廃すればインフォーマル雇用の問題は解決することになってしまう。このことから、何をもちてインフォーマルとすべきかは、国内的基準ではなく何らかの国際的基準に照らして判断しなければ無意味であることがわかる。制度が存在しない国の雇用は、その特定分野についてはすべてインフォーマル雇用なのである。

第二に、フォーマル②にあてはまる場合は非常に少ない。多くの開発途上国は、実際にはインフォーマル②の状況に置かれている。それに対して、経済発展にともなってインフォーマル①への移行が進みつつある場合には、フォーマル①すなわち先進国型の社会保障制度の導入を促す必要がある。しかし、インフォーマル②に留まっている国の場合、ないしインフォーマル①の国にもなお残るインフォーマル自営業に対しては、フォーマル②すなわち途上国型の社会保障制度の構築もあわせて考える必要があるだろう。農業・自営業部門をカバーする国民健康保険を早い時期から実施してきた日本の経験が参考

になるのは、この点である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 10 件)

上村泰裕, 2008, 「大きな取引と小さな取引——韓国と台湾における新たなコーポラティズム」大原社会問題研究所雑誌 595 号, pp. 18-30. (査読なし)

KAMIMURA Yasuhiro, 2010, “Social Foundations of East Asian Social Policy” *The Sociological Review of Nagoya University*, No.30, pp.87-100. (査読なし)

KAMIMURA Yasuhiro, 2010, “Employment Structure and Unemployment Insurance in East Asia: Establishing Social Protection for Inclusive and Sustainable Growth” *Japan National Committee for Pacific Economic Cooperation (ed.), Towards a More Resilient Society: Lessons from Economic Crisis (Report of the Social Resilience Project)*, pp.153-170. (査読なし)

上村泰裕, 2012, 「東アジアの多様な労働市場と所得保障——インフォーマル雇用の壁を越えて」『社会科学研究』第 63 巻第 5・6 号, pp. 83-100. (査読なし)

KAMIMURA Yasuhiro, 2012, “Varieties of Labor Market and Social Security in East Asia: Tackling the Barrier of Informal Employment,” *Japan National Committee for Pacific Economic Cooperation (ed.), Towards a More Resilient Society: Lessons from Economic Crises (Report of the Social Resilience Project 2011)*, pp.129-149. (査読なし)

[学会発表] (計 10 件)

KAMIMURA Yasuhiro, 2008, “Big Deal and Small Deal: The New Corporatism in South Korea and Taiwan” (The Fifth East Asian Social Policy Conference, 台湾・国立台湾大学, 2008 年 11 月 4 日)

KAMIMURA Yasuhiro, 2009, “Social Foundations of East Asian Social Policy” (第 5 回日中韓社会保障会議, 中国・中国人民大学, 2009 年 9 月 13 日)

KAMIMURA Yasuhiro, 2010, “Employment Structure and Unemployment Insurance in East Asian Countries” (International

PECC Workshop on Social Resilience Project, 国際文化会館, 2010 年 3 月 4 日)

KAMIMURA Yasuhiro, 2010, “Employment Structure and Unemployment Insurance in East Asian Countries” (APEC Study Centers Consortium (ASCC) Conference, 日本貿易振興会, 2010 年 7 月 8 日)

KAMIMURA Yasuhiro, 2010, “Employment Structure and Unemployment Insurance in East Asian Countries” (The Seventh East Asian Social Policy Conference, 韓国・西江大学, 2010 年 8 月 21 日)

KAMIMURA Yasuhiro, 2011, “Employment Structure and Unemployment Insurance in East Asia: A Strategy to Establish Social Protection for All Workers” (厚生労働省専門家会合「雇用のためのセーフティネット構築——アジア戦略」, 新潟・朱鷺メッセ, 2011 年 2 月 22 日)

KAMIMURA Yasuhiro, 2011, “Past and Present of the Work-Welfare Nexus in Japan” (East Asian Database Project, Workshop on Work-Welfare Nexus in East-Asia, 香港・香港城市大学, 2011 年 3 月 12 日)

KAMIMURA Yasuhiro, 2011, “Present and Future of the Japanese Welfare Regime: A Way to Reconcile Stability with Flexibility?” (Searching for a New Paradigm in Social Policy, 韓国・慶尚大学における国際会議, 2011 年 5 月 12 日)

上村泰裕, 2011, 「東アジア社会政策を構想する——失業保険制度を例に」(第 8 回福祉社会学会シンポジウム「グローバル化のなかの福祉政策」, 首都大学東京, 2011 年 6 月 12 日)

KAMIMURA Yasuhiro, 2011, “Varieties of Labor Markets and Social Protection in East Asia: Beyond the Boundaries between the Formal and the Informal” (International PECC Workshop on Social Resilience Project, 霞が関ビル・プラザホール, 2011 年 7 月 12 日)

[図書] (計 7 件)

KAMIMURA Yasuhiro, 2009, “The Tripartite Relationship and Social Policy in Taiwan: Searching for a New Corporatism?” USAMI Koichi (ed.), *Nonstandard Employment under Globalisation*,

Palgrave Macmillan, pp.142-175.

上村泰裕, 2010, 「台湾——政府が奨励した企業福祉とその変容」末廣昭編『東アジア福祉システムの展望——7カ国・地域の企業福祉と社会保障制度』ミネルヴァ書房, pp.146-173.

上村泰裕, 2011, 「雇用構造と若者の就業——日韓台の問題状況はどう違うか」樋口明彦・上村泰裕・平塚真樹編『若者問題と教育・雇用・社会保障——東アジアと周縁から考える』法政大学出版局, pp.31-53.

上村泰裕, 2011, 「台湾における高齢者福祉政治の展開」宇佐見耕一編『新興諸国における高齢者生活保障制度——批判的社会老年学からの接近』アジア経済研究所, pp.213-232.

KAMIMURA Yasuhiro, 2011, “Present and Future of the Japanese Welfare Regime: A Way to Reconcile Stability with Flexibility?” Shim Chang Hack and Cho Young Hoon (eds.), *New Paradigm in Social Policy*, Seoul: ORUEM Publishing House, pp.207-221.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

上村泰裕 (KAMIMURA YASUHIRO)
名古屋大学・大学院環境学研究科・准教授
研究者番号：70334266

(2) 研究分担者なし

(3) 連携研究者なし